

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		男女共同参画推進行動計画策定事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康					所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	12 人権が尊重される社会づくり					所属課	総務課	担当者名	末永 大樹
	施策の柱	45 男女共同参画社会の実現					所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款2	項1	目15	事業連番11653	根拠法令	男女共同参画社会基本法 合志市男女共同参画まちづくり条例		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ③
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 29 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	男女共同参画社会の実現を目指すために、男女共同参画推進の指針となる「第3次合志市男女共同参画推進行動計画～パートナーシッププラン・こうし～」を策定する。事業期間は、27、28年度。平成27年度に「合志市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、平成28年度に男女共同参画推進懇話会や男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等で内容を協議し、「第3次推進行動計画」を策定した。27年度に市民意識調査業務委託を行い28年度に計画策定業務委託を行った。行動計画期間は、平成29年度～33年度の5年間であり、5年ごとに策定する事業である。「第4次行動計画」については、平成32年度に市民意識調査業務委託を行い33年度に計画策定業務委託を行う予定である。
【業務の流れ】	①支援コンサルタントの選定、委託契約。②市民意識調査の実施。③市民意識調査の結果を基に、男女共同参画推進懇話会、男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等による協議。④計画策定支援業務委託 ⑤パブリックコメントで市民に意見を募る。⑥パブリックコメントの意見を再度、男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等で協議。⑦計画策定。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
計画策定支援業務委託の実施			
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 懇話会、推進委員会などの延べ開催回数	回	委託料の減	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
第3次男女共同参画推進行動計画		⇒ ア 行動計画数	件
		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
基本目標に添って策定できる		⇒ ア 基本目標数	本
		⇒ イ 数値目標を設定した推進項目/推進項目	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 男女共同参画社会の形成に繋がる			総トータルコスト 全体計画 ~29年度 2,226

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	0	7	7	16	0			
	イ									
② 対象指標	ア	件	1	1	1	1	0			
	イ									
③ 成果指標	ア	本	4	4	4	4	0			
	イ	%	0	0	0	0	0			
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		1,037	2,700	2,699			
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	0	1,037	2,700	2,699	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	0	1	0	3	0		
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	0	10	0	160	0			
		(B) 人件費計	千円	0	37	0	597	0		
			千円	0	1,074	2,700	3,296	0		

事務事業名	男女共同参画推進行動計画策定事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 計画策定支援業務委託を行うことで目標は達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 平成33年度までに計画を策定するものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 男女共同参画推進行動計画作成の事務事業は他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定までの必要経費であり削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定までの必要な人件費であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の男女共同参画推進のための計画書であるため、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が計画書策定することとなっているため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

市民意識調査は実施したが、回収率が33.9%と低かった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策